

ハバナ症候群、どうする、アメリカ政府？

★米紙ワシントン・ポストとロイター通信、ハバナ症候群、キューバと関係なしと報道

3月1日、米紙ワシントン・ポストとロイター通信は、「米情報当局が、在外米国大使館職員らに生じた『ハバナ症候群』と呼ばれる原因不明の健康被害について、外国勢力による攻撃が原因の可能性は『極めて低い』と結論付けた。中央情報局（CIA）など七つの米情報機関のうち5機関は、外国の敵対勢力の関与について『可能性は非常に低い』と判断し、残る2機関も『可能性は低い』とした」と独自に報道しました。また、米国の情報機関を統括する国家情報長官室（ODNI）も同様の報告書を公表しました。

★ハバナ症候群とは

ハバナ症候群は、2016年11月にキューバの首都ハバナに駐在する米国の外交官らが、ひどい頭痛や吐き気などの症状を相次いで訴えたことから注目を集めました。その後、90カ国以上で在キューバ米国大使館1,500件以上の類似の症状が寄せられました。世界中の外交官や情報機関職員らが同様の被害を報告し、敵対国家による電磁波などによる攻撃の可能性が指摘されていました。

1日のロイター電によると、情報当局の調査の結果、米国と敵対する外国勢力がこの健康被害を引き起こす秘密兵器を持っているという信ぴょう性のある証拠は見つかりませんでした。情報当局は、「地球外生命体による攻撃の可能性も検討したが、それもない」と断定しました。報告書によると、米政府は七つの情報機関により、発症当時の不審者情報や発症者のパターンを調査。ロシアや中国などが関与したか、関与したとすればどのようなメカニズムだったかを検討した結果、五つの情報機関が「関与していない」、残る2機関も「可能性は低い」と判断しました。

また、中ロ両国などが「ハバナ症候群」を引き起こすことができるような兵器、研究プログラムを持っているかも調べたが、「持っているという信頼できる証拠はないと判断した」といいます。さらに医学的な分析も、そうした判断と一致する結果だったとし、報告書では、既往症や環境的、社会的な要因が影響した疑いに言及しています。

今回の分析結果は、米中央情報局（CIA）が昨年取りまとめた中間報告と類似しています。CIA の中間報告では、「異常な健康被害」がロシアやその他の外国の行為者による「持続的で世界的な作戦」によって引き起こされた可能性は低いとされていました。日経新聞は、昨年1月12日付で、「米 CIA、ハバナ症候群、外国攻撃を否定」と報道していました。

★トランプ政権、音響事件を利用して、在キューバ外交官を削減

この音響攻撃をめぐっては、2017年9月29日、トランプ政権のティラーソン国務長官が、声明で「在キューバ米国大使館員が原因不明の音響攻撃を受け、21名が難聴、めまい、頭痛、精神疾患などの病気となり、キューバ政府に対処を要求していたが、対策が取られなかったため、キューバ政府が在キューバ大使館員の安全を保障するまで、大使館には緊急2要員に限り駐在させ、大使館員を60%削減する。それに伴い、キューバ市民へのビザの発

行は無期限に停止する。さらに米国市民には、キューバへの渡航を自粛するように警告する。ただし外交関係は維持する」と、発表しました。

キューバ政府は、10月3日「米国政府の決定は、急ぎすぎた決定である。キューバは一貫して1961年の外交関係に関するウィーン条約を遵守している。国務長官の声明そのものの中で『調査官は、だれに責任があるか、あるいは攻撃の原因は何かを特定できなかったと述べているのではないか』と反論しました。キューバ政府は、その後も事件への一切の関与を繰り返し否定しました。

★内外メディア一斉に報道

こうした事件の捏造疑惑、重大性から、1日の米情報当局の発表を、日本のメディア、時事通信、共同通信、毎日新聞、読売新聞、東京新聞が（赤旗と産経新聞は報道せず）、また外国メディア、BBC、CNN、ロイター、WSJ、Forbs が2日までに日本語で報道しました。朝日新聞は3日の夕刊で独自の分析も入れて報道しました。

2日キューバのロドリゲス外相は、「根拠のない非難を乱用してキューバへの対策を押し付け、両国関係を後退させてきたが、ついに米国の情報機関が、キューバやその他の場所で外交官に対する攻撃はなかったと認めた。虚偽に基づいて取られた極端な措置によってキューバの家族に与えられたダメージは、何一つ修復できない」と述べました。

時事通信は、このロドリゲス外相の発言を受けて、3月4日午前9時に「受けた打撃は修復不能」=『ハバナ症候群』巡り米批判—キューバ外相。キューバのロドリゲス外相は2日、首都ハバナの米大使館職員らに生じた健康被害について米情報当局が外国勢力による攻撃の可能性は低いと結論付けたことを受け、うそに基づく極端な（対抗）措置によってキューバの家族が受けた打撃が修復されることはないと厳しく米政府を批判した」と発信しました。

すると、それまでこの件で報道していなかった「赤旗」は、5日付で、独自の分析もなく時事通信の上記の4日の配信を、そのまま報道しました。キューバ政府の反応もすでに2日に出ていましたし、事件は明白な捏造事件であることを多くのメディアが認めて、2日までに米情報当局の発表を報道していただけに、なぜ「赤旗」の報道が5日までかかったのか、不思議に思われるところです。

★「ハバナ症候群」問題の本質

また、カルロス・フェルナンデス・デ・コシオ外務副大臣は、3月2日「この結論は、我々がすでに知っ デ・コシオ外務副大臣ていたことを裏付けるものだ。残念なのは、米国政府が「ハバナ症候群」を利用して、二国間関係を悪化させ、キューバの信用を失墜させたことだ。証拠に事欠くことはなく、今週明らかになったことは、米国の他の対キューバ政策の信憑性に新たな疑問を投げかけるものである」と述べました。

さらに、デ・コシオ外務副大臣は、「2月27日にキューバをテロ支援国家のブラックリストに引き続き掲載した米国の決定は、同様に根拠がない。国務省のキューバのテロ支援リストは、テロとの戦いを促進するための道具ではなく、米国政府の気まぐれに主権を従属させない国に対する政治的、経済的強制の道具である」と、問題の本質的を批判しました。

「ハバナ症候群」の問題の根本には、米国の覇権主義があるのです。

（2023年3月11日 新藤通弘）